



## 平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月24日

上場会社名 株式会社 東北銀行  
 コード番号 8349  
 (URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>)

上場取引所 東証第二部  
 本社所在地 都道府県  
 岩手県

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 箱崎 安弘  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 千葉 幸長 TEL (019)651-6161  
 決算取締役会開催日 平成16年5月24日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成16年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	14,204	2.9	1,510	5.4	617	0.7
15年3月期	14,628	9.1	1,433	-	613	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年3月期	8.09	-	3.3	89.3	570,650
15年3月期	7.99	-	3.3	90.2	568,348

(注) 期中平均株式数 16年3月期 76,247,950株 15年3月期 76,784,698株  
 会計処理の方法の変更 有  
 $経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 \times 100$   
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	5.00	2.50	2.50	378	61.3	2.0
15年3月期	5.00	2.50	2.50	383	62.4	2.0

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

### (3)財政状態

(注) 16年3月期の単体自己資本比率は、速報値であります。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年3月期	609,739	18,534	3.0	246.12	7.37
15年3月期	609,462	18,833	3.1	246.48	7.39

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 75,304,938株 15年3月期 76,408,828株  
 期末自己株式数 16年3月期 95,062株 15年3月期 3,172株

### 2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,900	600	300	2.50	-	-
通期	13,800	1,300	700	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円29銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって異なる場合があります。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)			
現金預け金	22,509	27,518	5,009
現金	15,793	19,375	3,582
預け金	6,716	8,143	1,427
コ－ル口－ン	22,000	30,168	8,168
商品有価証券	65	25	40
商品国債	65	25	40
有価証券	95,404	85,706	9,698
国債	37,709	33,976	3,733
地方債	1,116	1,959	843
社債	46,929	43,244	3,685
株式の証券	2,747	2,122	625
その他の証券	6,902	4,403	2,499
貸出金	454,338	449,243	5,095
割引手形	9,166	10,558	1,392
手形貸付	76,239	79,312	3,073
証書貸付	335,021	325,401	9,620
当座貸越	33,911	33,970	59
外国為替	112	87	25
外国他店預け	91	59	32
取立外国為替	19	28	9
その他の資産	1,747	2,028	281
前払費用	8	7	1
未収収益	580	572	8
金融派生商品	23	-	23
その他の資産	1,133	1,448	315
不動産	8,804	8,622	182
土地建物	8,676	8,493	183
保証金権利	128	129	1
繰延税金資産	5,569	5,832	263
支払承諾見返	13,491	14,840	1,349
貸倒引当金	14,303	14,611	308
資産の部合計	609,739	609,462	277

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成15年度末 (A)	平成14年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(負債の部)			
預 金	570,650	568,348	2,302
当座預金	9,302	9,322	20
普通預金	181,977	179,536	2,441
貯蓄預金	9,683	9,791	108
通知預金	896	2,166	1,270
定期預金	326,236	321,959	4,277
定期積金	22,202	24,037	1,835
その他の預金	20,352	21,535	1,183
借入金	1,500	1,501	1
外国為替	1,500	1,501	1
外国為替	-	1	1
渡外為替	-	1	1
社債	700	700	0
その他の負債	1,479	2,108	629
未払法人税等	154	377	223
未払費用	268	326	58
前受収益	485	503	18
従業員預り金	-	155	155
給付補てん備金	30	48	18
金融派生商品	125	-	125
その他の負債	415	697	282
退職給付引当金	2,164	1,909	255
再評価に係る繰延税金負債	1,218	1,218	0
支払承諾	13,491	14,840	1,349
負債の部合計	591,205	590,628	577
(資本の部)			
資本	6,000	6,000	0
資本金	3,938	3,938	0
資本準備金	3,938	3,938	0
利益剰余金	6,620	6,593	27
利益準備金	1,662	1,584	78
任意積立金	4,199	4,188	11
退職慰労積立金	85	125	40
別途積立金	4,113	4,063	50
当期末処分利益	759	820	61
土地再評価差額金	1,798	1,798	0
その他有価証券評価差額金	197	504	307
自己株式	19	0	19
資本の部合計	18,534	18,833	299
負債及び資本の部合計	609,739	609,462	277

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A) - (B)
経常収益	14,204	14,628	424
資金運用収益	11,817	12,104	287
貸出金利息	10,910	11,124	214
有価証券利息配当金	854	893	39
コールローン利息	21	26	5
預け金利息	30	51	21
その他の受入利息	1	8	7
役務取引等収益	1,747	1,687	60
受入為替手数料	789	807	18
その他の役務収益	958	880	78
その他業務収益	412	460	48
外国為替売買益	14	19	5
商品有価証券売買益	-	2	2
国債等債券売却益	398	437	39
その他経常収益	226	376	150
株式等売却益	56	166	110
その他の経常収益	170	209	39
経常費用	12,694	13,195	501
資金調達費用	344	456	112
預金利息	274	340	66
借入金利息	32	32	0
社債利息	7	7	0
金利スワップ支払利息	-	4	4
その他の支払利息	30	72	42
役務取引等費用	884	780	104
支払為替手数料	134	134	0
その他の役務費用	749	646	103
その他業務費用	143	58	85
商品有価証券売買損	1	-	1
国債等債券売却損	141	0	141
国債等債券償還損	-	57	57
営業経費	9,675	9,744	69
その他経常費用	1,647	2,155	508
貸倒引当金繰入額	1,317	1,514	197
貸出金償却	49	27	22
株式等売却損	2	110	108
株式等償却	71	282	211
その他の経常費用	205	220	15
経常利益	1,510	1,433	77

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A) - (B)
特 別 利 益	1	7	6
動 産 不 動 産 処 分 益	-	5	5
償 却 債 権 取 立 益	1	2	1
特 別 損 失	132	46	86
動 産 不 動 産 処 分 損	43	12	31
そ の 他 の 特 別 損 失	89	34	55
税 引 前 当 期 純 利 益	1,378	1,393	15
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	241	484	243
法 人 税 等 調 整 額	519	296	223
当 期 純 利 益	617	613	4
前 期 繰 越 利 益	489	522	33
退 職 慰 労 積 立 金 取 崩 額	89	34	55
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	12	12
自 己 株 式 消 却 額	209	107	102
中 間 配 当 額	190	192	2
利 益 準 備 金 積 立 額	38	38	0
当 期 未 処 分 利 益	759	820	61

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	比 較 (A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	759	820	61
利 益 処 分 額	306	330	24
利 益 準 備 金	38	39	1
配 当 金 (1株につき2円50銭)	188	191	3
任 意 積 立 金	80	100	20
退 職 慰 労 積 立 金	30	50	20
別 途 積 立 金	50	50	0
次 期 繰 越 利 益	452	489	37

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	9年～30年
動産	3年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前事業年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、「8.ヘッジ会計の方法」に記載しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「未収収益」は0百万円減少、「未払費用」は0百万円減少、「その他の負債」は1百万円増加し、その他資産中の「金融派生商品」は23百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は125百万円増加、「繰延ヘッジ損失」は0百万円増加、「繰延ヘッジ利益」は0百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産中の「金融派生商品」に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、影響はありません。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権(要注意先債権のうち、貸出条件緩和債権等を除く。)に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等について

は、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(693百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前事業年度は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用しておりましたが、当事業年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨(邦貨)を資金運用通貨(外貨)に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 子会社の株式総額 0百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

#### 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,141百万円、延滞債権額は22,032百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は214百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,013百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,402百万円であります。  
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は9,166百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、3,251百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 814百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 4,740百万円  
上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、有価証券38,912百万円を差し入れております。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は0百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、134,301百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが123,935百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は0百万円、繰延ヘッジ利益の総額は0百万円あります。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成11年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等)合理的な調整を行って算出。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,261百万円
12. 動産不動産の減価償却累計額 8,090百万円

13. 動産不動産の圧縮記帳額	537百万円
(当事業年度圧縮記帳額)	-百万円)
14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。	
15. 社債は、劣後特約付社債であります。	
16. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	98,988千株
発行済株式総数	
普通株式	75,400千株
17. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、197百万円であります。	
18. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	95,062株
19. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額	38百万円

(損益計算書関係)

該当ありません。

(リース関係取引)

リース取引については、EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当事業年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません。

2. 前事業年度(平成15年3月31日現在)

該当ありません。

## 税効果会計関係

当事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	4,230百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	817百万円
減価償却損金算入限度超過額	414百万円
有価証券償却否認額	231百万円
その他	162百万円
繰延税金資産小計	5,856百万円
評価性引当額	201百万円
繰延税金資産合計	5,654百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	85百万円
繰延税金負債合計	85百万円
繰延税金資産の純額	5,569百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割	1.4%
評価性引当金の増減	14.5%
その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%

## 役員の変動

(平成16年6月25日付)

### 1. 取締役の変動

#### (1) 代表取締役

箱崎 安弘	(現 代表取締役頭取)	代表取締役会長に就任予定
浅沼 新	(現 代表取締役副頭取)	代表取締役頭取に就任予定

#### (2) その他の役員

##### 昇格予定取締役

藤元 隆一	(現 常務取締役)	専務取締役に就任予定
-------	-----------	------------

##### 新任取締役候補

岩崎 繁	(現 執行役員支店統括部長)	常務取締役に就任予定
志村 勢一	(現 執行役員頭取室付部長)	常務取締役に就任予定

##### 退任予定取締役

片岡 正夫	(現 常務取締役)	
古明地 宏	(現 常務取締役)	

### 2. 執行役員の変動

#### (1) 新任予定執行役員

千葉 幸長	(現 経営企画部長)	
今 幹雄	(現 花巻地区本部長兼花巻支店長)	
菅生 正二	(現 頭取室付部長)	

#### (2) 退任予定執行役員

早坂 隆	(現 執行役員経営監査部長)	
------	----------------	--

以上

## 経 歴 書

氏 名	はこざき やすひろ 箱 崎 安 弘
生年月日	昭和12年4月1日生
出身地	岩手県

### ( 学 歴 )

昭和34年 3月	慶応義塾大学法学部卒業
----------	-------------

### ( 略 歴 )

昭和34年 4月	当行入行
平成 2年 6月	取締役
平成 5年 4月	常務取締役
平成10年 6月	専務取締役
平成12年 6月	代表取締役頭取

現在に至る

以 上

## 経 歴 書

氏 名	あさぬま あらた
生年月日	浅 沼 新
出身地	昭和20年2月19日生
	岩手県

### ( 学 歴 )

昭和43年 3月	青山学院大学法学部卒業
----------	-------------

### ( 略 歴 )

昭和43年 4月	当行入行
平成 6年 6月	取締役
平成 9年 6月	常務取締役
平成12年 6月	専務取締役
平成15年 6月	代表取締役副頭取

現在に至る

以 上

## 経 歴 書

氏 名	ふじもと りゅういち 藤 元 隆 一
生年月日	昭和24年7月13日生
出身地	岩手県

### ( 学 歴 )

昭和47年 3月	岩手大学教育学部卒業
----------	------------

### ( 略 歴 )

昭和47年 4月	当行入行
平成 8年 4月	仙台支店長
平成10年 6月	企画部長
平成12年 6月	取締役
平成14年 6月	常務取締役

現在に至る

以 上

## 経 歴 書

氏 名	いわさき しげる
生年月日	岩 崎 繁
出身地	昭和20年6月24日生
	岩手県

### ( 学 歴 )

昭和39年	3月	岩手県立久慈高校卒業
-------	----	------------

### ( 略 歴 )

昭和39年	4月	当行入行
平成10年	6月	営業統括部長
平成11年	4月	参事営業統括部長
平成14年	6月	執行役員総務部長
平成15年	5月	執行役員支店統括部長

現在に至る

以 上

## 経 歴 書

氏 名	しむら せいいち 志 村 勢 一
生年月日	昭和23年3月13日生
出身地	岩手県

### ( 学 歴 )

昭和46年 3月	早稲田大学第一法学部卒業
----------	--------------

### ( 略 歴 )

昭和46年 4月	当行入行
平成 9年 6月	資金証券部長
平成13年 6月	参事リスク管理委員会委員長
平成14年 6月	執行役員リスク管理部長
平成16年 4月	執行役員頭取室付部長

現在に至る

以 上

## 経 歴 書

氏 名	ち ば ゆきなが 千 葉 幸 長
生年月日	昭和26年7月21日生
出身地	岩手県

### ( 学 歴 )

昭和50年 3月	明治大学商学部卒業
----------	-----------

### ( 略 歴 )

昭和50年 4月	当行入行
平成 9年10月	企画部企画課長
平成11年 4月	大通支店長
平成15年 4月	経営企画部長

現在に至る

以 上

## 経 歴 書

氏 名	こん みきお 今 幹 雄
生年月日	昭和26年7月23日生
出身地	秋田県

### ( 学 歴 )

昭和50年	3月	東京経済大学経済学部卒業
-------	----	--------------

### ( 略 歴 )

昭和50年	4月	当行入行
平成12年	4月	営業統括部長
平成14年	3月	北上支店長
平成16年	4月	花巻地区本部長兼花巻支店長

現在に至る

以 上

## 経 歴 書

氏 名	すごう しょうじ
菅 生 正 二	
生年月日	昭和27年2月10日生
出身地	岩手県

### ( 学 歴 )

昭和45年	3月	岩手県立大船渡高校卒業
-------	----	-------------

### ( 略 歴 )

昭和45年	4月	当行入行
平成11年	4月	湊支店長
平成13年	4月	久慈支店長
平成16年	4月	頭取室付部長

現在に至る

以 上

平成 1 5 年度

決 算 説 明 資 料

株式会社 東 北 銀 行

## 【 目 次 】

## 平成15年度決算の概況

1．損益状況	単・連	.....	1・2
2．業務純益	単	.....	3
3．利鞘	単	.....	3
4．有価証券関係損益	単	.....	3
5．自己資本比率	単・連	.....	4
6．R O E	単	.....	4
貸出金等の状況			
1．リスク管理債権の状況	単・連	.....	5
2．貸倒引当金の状況	単・連	.....	6
3．金融再生法開示債権	単	.....	6
4．金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	6
5．業種別貸出状況等			
業種別貸出金	単	.....	9
消費者ローン残高	単	.....	9
中小企業等貸出比率	単	.....	9
6．預金、貸出金の状況	単	.....	9
7．有価証券の評価損益			
(1)有価証券の評価基準	単	.....	10
(2)評価損益	単・連	.....	10

## 平成15年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月期	15年3月期比	15年3月期
	業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	12,605	352
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	12,349	228	12,577
資 金 利 益	12,570	251	12,821
役務取引等利益	12,269	199	12,468
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	11,408	151	11,559
862	44	906	
299	56	355	
300	52	352	
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	35	100	135
79	29	108	
資 金 利 益	64	24	88
役務取引等利益	1	1	0
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	29	75	46
43	69	26	
経 費 (除く臨時処理分)	9,675	69	9,744
人 件 費	4,904	40	4,944
物 件 費	4,314	56	4,370
税 金	456	28	428
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,930	282	3,212
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2,674	158	2,832
一般貸倒引当金繰入額	650	1,047	397
業 務 純 益	3,581	766	2,815
うち国債等債券損益(5勘定戻)	256	123	379
臨 時 損 益	2,071	690	1,381
不良債権処理額	2,183	863	1,320
貸 出 金 償 却	49	22	27
個別貸倒引当金純繰入額	1,968	851	1,117
共同債権買取機構売却損	-	-	-
延滞債権等売却損	165	10	175
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
(貸倒償却引当費用 + +)	1,532	185	1,717
株 式 等 関 係 損 益	17	209	226
株 式 等 売 却 益	56	110	166
株 式 等 売 却 損	2	108	110
株 式 等 償 却	71	211	282
その他臨時損益	129	35	164
経 常 利 益	1,510	77	1,433
特 別 損 益	131	92	39
うち動産不動産処分損益	43	36	7
動 産 不 動 産 処 分 益	-	5	5
動 産 不 動 産 処 分 損	43	31	12
うち退職給付会計導入変更時差異償却	-	-	-
うち年金基金への追加拠出	-	-	-
税 引 前 当 期 純 利 益	1,378	15	1,393
法人税、住民税及び事業税	241	243	484
法 人 税 等 調 整 額	519	223	296
当 期 純 利 益	617	4	613

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(単位：百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
連結粗利益	13,478	184	13,662
資金利益	11,534	143	11,677
役務取引等利益	1,386	21	1,365
その他業務利益	557	62	619
営業経費	10,031	30	10,061
貸倒償却引当費用	1,658	22	1,680
貸出金償却	111	30	81
個別貸倒引当金繰入額	2,159	959	1,200
一般貸倒引当金繰入額	612	1,010	398
株式等関係損益	24	203	227
その他	123	15	108
経常利益	1,640	56	1,584
特別利益	2	15	17
特別損失	132	86	46
税金等調整前当期純利益	1,510	45	1,555
法人税、住民税及び事業税	337	217	554
法人税等調整額	480	169	311
少数株主利益	66	40	106
当期純利益	626	43	583

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	4,058	856	3,202
--------	-------	-----	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	5	0	5
持分法適用会社数	-	-	-

## 2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,930	282	3,212
職員一人当り(千円)	4,892	223	5,115
(2)業務純益	3,581	766	2,815
職員一人当り(千円)	5,978	1,496	4,482

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

## 3. 利 鞘 【単体】

全 体

(単位：%)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.08	0.08	2.16
貸出金利回 (C)	2.47	0.10	2.57
有価証券利回	0.88	0.15	1.03
資金調達原価 (B)	1.78	0.06	1.84
預金債券等原価 (D)	1.78	0.05	1.83
預金等利回	0.04	0.02	0.06
経費率	1.73	0.04	1.77
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.69	0.05	0.74
総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.02	0.32

国内部門

(単位：%)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
資金運用利回 (A)	2.07	0.07	2.14
貸出金利回	2.47	0.10	2.57
有価証券利回	0.86	0.10	0.96
資金調達原価 (B)	1.76	0.06	1.82
預金等利回	0.04	0.01	0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	0.31	0.01	0.32

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	256	123	379
売却益	398	39	437
償還益	-	-	-
売却損	141	141	0
償還損	-	57	57
償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)	17	209	226
売却益	56	110	166
売却損	2	108	110
償却	71	211	282

## 5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	16年3月末		15年9月末		15年3月末
	[速報値]	15年9月末比	15年3月末比		
(1)自己資本比率	7.37%	0.05%	0.02%	7.42%	7.39%
(2)基本的項目	16,350	57	11	16,293	16,339
(3)補完的項目	5,300	77	88	5,377	5,388
(イ)うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,357	0	0	1,357	1,357
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	21,600	21	78	21,621	21,678
(6)リスクアセット	292,766	1,555	194	291,211	292,960

【連結】

（単位：百万円）

	16年3月末		15年9月末		15年3月末
	[速報値]	15年9月末比	15年3月末比		
(1)自己資本比率	7.94%	0.00%	0.04%	7.94%	7.90%
(2)基本的項目	18,315	97	81	18,218	18,234
(3)補完的項目	5,407	5	16	5,412	5,423
(イ)うち自己資本に計上された 土地の再評価差額	1,357	0	0	1,357	1,357
(ロ)うち劣後ローン・劣後社債残高	2,200	0	0	2,200	2,200
(4)控除項目	50	0	0	50	50
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	23,673	93	66	23,580	23,607
(6)リスクアセット	298,018	1,291	444	296,727	298,462

## 6. ROE【単体】

（単位：%）

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	15.68	1.52	17.20
業務純益ベース	19.16	4.09	15.07
当期純利益ベース	3.30	0.02	3.28

## 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

当行は部分直接償却を実施しておりません。

仮に部分直接償却を実施した場合の状況については8ページに記載しております。

## 【単体】

(単位：百万円)

		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	8,141	1,561	214	6,580	7,927
	延滞債権額	22,032	204	669	21,828	22,701
	3カ月以上延滞債権額	214	273	190	487	404
	貸出条件緩和債権額	8,013	610	1,188	7,403	6,825
	合計	38,402	2,102	542	36,300	37,860
貸出金残高(未残)		454,338	13,277	5,095	441,061	449,243

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.79	0.30	0.03	1.49	1.76
	延滞債権額	4.84	0.10	0.21	4.94	5.05
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.07	0.05	0.11	0.09
	貸出条件緩和債権額	1.76	0.09	0.25	1.67	1.51
	合計	8.45	0.22	0.03	8.23	8.42

## 【連結】

(単位：百万円)

		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	8,222	1,581	247	6,641	7,975
	延滞債権額	22,423	178	675	22,245	23,098
	3カ月以上延滞債権額	246	252	176	498	422
	貸出条件緩和債権額	8,013	610	1,188	7,403	6,825
	合計	38,906	2,117	585	36,789	38,321
貸出金残高(未残)		451,900	13,142	5,481	438,758	446,419

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	1.81	0.30	0.03	1.51	1.78
	延滞債権額	4.96	0.11	0.21	5.07	5.17
	3カ月以上延滞債権額	0.05	0.06	0.04	0.11	0.09
	貸出条件緩和債権額	1.77	0.09	0.25	1.68	1.52
	合計	8.60	0.22	0.02	8.38	8.58

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
貸倒引当金	14,303	960	308	13,343
一般貸倒引当金	1,742	142	651	1,884
個別貸倒引当金	12,560	1,101	342	11,459
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 【連結】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
貸倒引当金	14,804	1,016	196	13,788
一般貸倒引当金	1,849	113	616	1,962
個別貸倒引当金	12,954	1,129	419	11,825
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

## 3. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,043	935	806	15,108
危険債権	14,221	844	227	13,377
要管理債権	8,228	337	998	7,891
小計(A)	38,493	2,117	419	36,376
正常債権	429,809	10,225	3,255	419,584
合計(B)	468,303	12,343	3,674	455,960

(単位：%)

開示債権比率(A)/(B)	8.21	0.24	0.02	7.97	8.19
---------------	------	------	------	------	------

## 4. 金融再生法開示債権の保全状況(16年3月末)

## 【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)		保全率 (B)/(A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,043	16,043	5,905	10,137	100.00%
危険債権	14,221	13,260	10,858	2,401	93.23%
要管理債権	8,228	7,235	6,347	888	87.93%
小計	38,493	36,538	23,111	13,426	94.92%
正常債権	429,809				
合計	468,303				

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係  
【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)		リスク管理債権 (対象：貸出金)	
分類債権 債務者区分	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 8,177	6,383	1,793	- (574)	- (5,557)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 16,043 (保全額 16,043 (保全率 100%))		破綻先債権 8,141	
実質破綻先 7,865	4,579	3,286	- (709)	- (3,295)	危険債権 14,221 (保全額13,260 (保全率 93.23%))		延滞債権 22,032	
破綻懸念先 14,221	5,549	7,710	961 (2,401)	引当率 71.399% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 8,228 (保全額 7,235 (保全率 87.93%))		3ヵ月以上延滞債権 214	
要 注 意 先	要管理先 13,428	4,572	8,855	引当率 47.124% (貸倒実績率 3年累計)	小計 38,493 (保全額 36,538 (保全率 94.92%))		貸出条件緩和債権 8,013	
	要管理先 以外の 要注意先 44,697	24,228	20,468	引当率 1.169% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 429,809		合計 38,402	
正常先 379,912	379,912			引当率 0.033% (貸倒実績率 1年累計)				
合計 468,303	425,226	42,114	961 (3,685)	- (8,853)	合計 468,303			

- (注) 1. 自己査定分類債権における( )内は、分類額に対する引当金額であります。  
2. 破綻懸念先の引当率は、分類額に対する引当率であります。  
3. 要管理先の引当率は、非保全額に対する引当率であります。  
4. 要管理先以外の要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。

## (参考) 部分直接償却を実施した場合の状況

## &lt; 部分直接償却 &gt;

資産の自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権についても債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することができる。

当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、仮に実施した場合、リスク管理債権及び金融再生法開示債権は以下のとおりです。

## 1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円)

		16年3月末	15年9月末比	15年9月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	2,584	407	2,991
	延滞債権額	18,737	927	17,810
	3カ月以上延滞債権額	214	273	487
	貸出条件緩和債権額	8,013	610	7,403
	合計	29,550	857	28,693

部分直接償却額	8,852	1,245	7,607
---------	-------	-------	-------

貸出金残高(末残)	445,486	12,032	433,454
-----------	---------	--------	---------

(単位:%)

		16年3月末	15年9月末比	15年9月末
貸出金残高比	破綻先債権額	0.58	0.11	0.69
	延滞債権額	4.20	0.10	4.10
	3カ月以上延滞債権額	0.04	0.07	0.11
	貸出条件緩和債権額	1.79	0.09	1.70
	合計	6.63	0.02	6.61

## 2. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		16年3月末	15年9月末比	15年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		7,191	310	7,501
危険債権		14,221	844	13,377
要管理債権		8,228	337	7,891
小計(A)		29,641	872	28,769
正常債権		429,809	10,225	419,584
合計(B)		459,451	11,098	448,353

部分直接償却額	8,852	1,245	7,607
---------	-------	-------	-------

(単位:%)

開示債権比率(A)/(B)	6.45	0.04	6.41
---------------	------	------	------

## 5. 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	454,338	13,277	5,095	441,061
製造業	35,311	945	3,211	34,366
農業	2,683	55	145	2,738
林業	305	0	33	305
漁業	1,255	48	140	1,303
鉱業	840	47	175	887
建設業	54,173	3,359	3,012	50,814
電気・ガス・熱供給・水道業	3,463	645	94	2,818
情報通信業	3,042	181	964	3,223
運輸業	8,157	68	774	8,225
卸売・小売業	56,765	742	3,480	57,507
金融・保険業	21,714	2,426	997	19,288
不動産業	40,374	2,881	3,972	37,493
各種サービス業	66,910	1,939	177	64,971
地方公共団体	31,590	3,794	2,035	27,796
その他	127,756	1,571	1,718	129,327

## 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
消費者ローン残高	100,875	2,093	7,015	98,782
うち住宅ローン残高	90,384	2,263	6,855	88,121
うちその他ローン残高	10,490	170	160	10,660

## 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
中小企業等貸出比率	89.67	0.26	0.32	89.93

## 6. 預金、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
預金(未残)	570,650	10,812	2,302	559,838
(平残)	558,897	1,933	9,263	556,964
貸出金(未残)	454,338	13,277	5,095	441,061
(平残)	440,666	3,028	7,968	437,638

## 7. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成16年3月末				平成15年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	80	100	11	91	20	20	-
その他有価証券	283	563	999	715	846	1,354	507
株式	364	467	412	48	103	34	138
債券	143	1,193	511	654	1,050	1,310	260
その他	62	161	75	12	99	8	108
合計	203	664	1,010	807	867	1,374	507
株式	364	467	412	48	103	34	138
債券	139	1,192	517	656	1,053	1,313	260
その他	21	61	80	102	82	26	108

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。  
 4. 平成16年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、197百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	平成16年3月末				平成15年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	80	100	11	91	20	20	-
その他有価証券	283	563	999	715	846	1,354	507
株式	364	467	412	48	103	34	138
債券	143	1,193	511	654	1,050	1,310	260
その他	62	161	75	12	99	8	108
合計	203	664	1,011	807	867	1,374	507
株式	364	467	412	48	103	34	138
債券	139	1,192	517	656	1,053	1,313	260
その他	21	61	80	102	82	26	108

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーを含めております。  
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。  
 3. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。  
 4. 平成16年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、197百万円であります。